

教育環境改善 プロジェクト 確かな学力のために

▶▶ 17

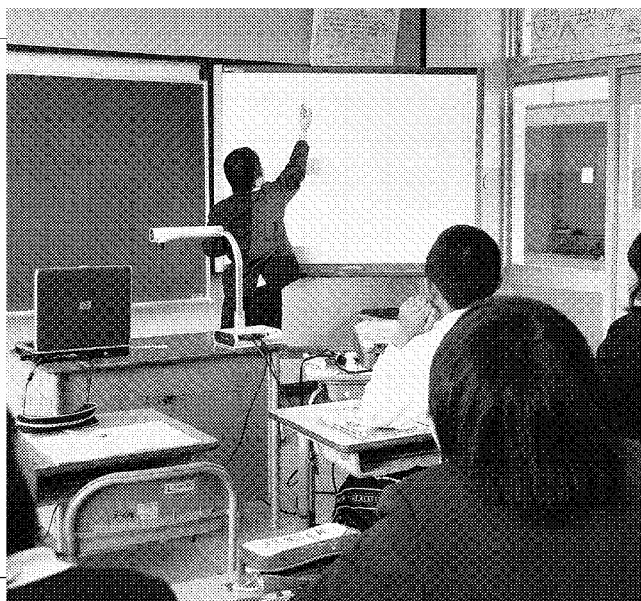
広島県三次市立三和小学校（曾利晋三校長、児童146人）は、パナソニック教育財団の特別研究指定校（本年度から2年間助成）としてICTを活用し、国語科・算数科の授業改善を通して「論理的に考え表現する力を育成する授業の創造」という研究課題に挑んでいる。

広島県三次市立三和小

方を伸ばすこと、国語科では説明的文章への理解力を深め、確かな表現力を身に付けさせることを内容とした。同校では、これらの課題解決を支える道具としてICTを位置付けることで、「論理的に考え表現する力」を育もうとしている。

特別研究指定校編

③



6年生の算数科「割合を使って」の授業の様子

ICT駆使し「思考」楽しむ

同校では昨年度、初めてパナソニック教育財団の1年間の実践研究助成を受け、電子情報ボード・プロジェクターを1台ずつ購入し、授業改善に取り組んだ。



全クラスでICTを効果的に活用していた

国語・算数「論理的に考え表現する力を育成する授業」に挑み

ラスにプロジェクターと実物投影機を購入し、教員の授業活用を促進し、授業研究を活性化させる環境を整えた。

11月下旬、広島県小学校視聴覚教育研究大会で同校のICTを活用した授業が公開された。

6年生の算数科「割合を使って」の授業。

パソコンを使って、児童自身が面積図を操作しながら、問題の解き方を考えた。意見交流の場面では、教員や児童が電子情報ボードを活用しな

から説明することで、解き方や式の意味をしっかりと学び合うことができた。

このようなICTを効果的に活用した授業が、1年生から6年生のどの教室でも展開されていた。

大阪教育大学の木原俊行教授（パナソニック教育財団審査委員）は、公開授業を参観して次のように語る。

「論理的に考え、表現する力というのは高次な学力である。反復練習などとは違う。自分の仮説を立てて思考する

ことが重要なのであって、子どもたちは、考えること自体を楽しんでいるように見受けられた」

愛甲教諭は、特別研究指定校としてスタートした5月と比較すると、校内研修を重ねたことで、研究課題に対する共通理解が生まれたとの感触を得たという。

木原教授は「受け身ではなく、主体的に考えて授業づくりに取り組む環境ができてきた」。同校の研究活動について、研究会以降の授業実践などを研究紀要の増補版としてまとめていることを評価した。

「多くの学校では、公開研で区切りを付けてしまいう傾向にある」同校には、研究活動をPDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルに乗せながら継続・発展させるモデルをぜひ確立してほしいと示唆した。

本連載、過去の記事は、日本教育新聞コミュニケーションサイト「先生解決ネット」(<http://www.kyoiku-press.com>)もしくは、パナソニック教育財団HP(<http://www.pef.or.jp>)から閲覧できる。

◇この連載は、(財)パナソニック教育財団（URL=<http://www.pef.or.jp>）と助成先の協力により実施しています。

次回は1月19日付に掲載

広島・三次市立三和小学校

広島県三次市立三和小学校
(曾利晋三校長、児童145人)は平成14年度から「数学的な考え方の育成」に取り組み、19年度はさらに発展させ、松下教育研究財団の助成を得て「思考力・表現力の育成」に取り組んできた。

20年度は2年間の助成で、ICTを効果的に活用した国語科・算数科の授業改善を通して、研究主題「論理的に考え表現する力を育成する授業の創造」に取り組んでいる。研究代表者の愛甲昌弘教諭「写真」は「見通しを持って筋道を立てて考え、それを友達に分かりやすく伝える能

論理的に考え表現する力育成へ

力、自分の意見や主張を最後まで言い切る力に課題がある」と子どもたちの現状を話す。三次市は中国地方のほぼ中央に位置しており、農業が



算数・国語で ICT活用し授業改善

主要産業の地域。子どもたちは幼少時から同じ集団で過ごしているため、言葉が少なくてもコミュニケーションが成立してしまう、という地域性も要因の一つだと同教諭は分析する。

一方、指導する教師側にも、ICTの活用を受け身であったり、研究内容を教師全員が十分に理解し共有しているかどうか課題が多いという。このような課題を克服する活動として、愛甲教諭ら研究

チームは3つの柱を挙げる。

第1は授業の改善。算数科では視覚機器の効果的な活用を図って数学的な考え方を伸ばす。国語科では電子情報ボードなどを活用して説明的文章への理解力を深め、確かな表現力を身に付けさせる。

第2は校内研修の活性化と研究内容の共有化。第3は取り組み内容をさらに高めるため研究の推進状況を評価すること。

と。これにはPDCAサイクル(計画、実施、点検、改善)の手法や外部評価を取り入れる考えだ。とはいえ、「論理的に考え表現する力」が身に付いたかどうかをいかに客観的に評価するか、あるいは教師の手応えを第三者に対してどう具体的に説明するか、といった方法には難しさが付きまとう。さまざまな課題はあるが、教職員一丸となってチャレンジしていく決意だ。

◇この連載は、(財)松下教育研究財団(URL: <http://www.mef.or.jp/>) および助成先の協力により実施しています。